

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																
						財政健全化等	×	歳入総額	9,420,180			9,416,865	実質収支比率			6.0	5.6														
市町村名	永平寺町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	8,997,184	8,911,674	経常収支比率	83.9	83.4																		
						首都	×	歳入歳出差引	422,996	505,191	(※1)	(89.3)	(89.0)																		
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	55,690	157,205	標準財政規模	6,123,703	6,171,682																		
						中部	○	実質収支	367,306	347,986	財政力指数	0.42	0.42																		
人口	22年国調(人)	20,647	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	19,320	-36,873	公債費負担比率	11.6	12.1																			
	17年国調(人)	20,764			山振	○	積立金	238,219	62,228	健全化判断比率																					
	増減率(%)	-0.6			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率																					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	19,362	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	257,539	25,355	実質公債費比率	12.6	13.4																		
	うち日本人(人)	19,134		302	428						得來負担比率	39.9	45.6																		
	26.01.01(人)	19,515	第2次	3.0	4.0																										
	うち日本人(人)	19,284		2,735	3,297																										
	増減率(%)	-0.8	第3次	27.2	30.7																										
	うち日本人(%)	-0.8	7,033	6,961																											
面積(km ²)	94.43		69.8	64.8																											
人口密度(人/km ²)	219																														
世帯数(世帯)	7,217																														
職員の状況																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,655,757	7,613,184	うち公的資金	5,725,187	5,809,974																	
	市区町村長	1	8,400		一般職員	231	662,046	2,866	債務負担行為額(支出予定額)	1,208,259	349,428																				
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	38	108,604	2,858	収益事業収入	-	-																				
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	28	67,228	2,401	土地開発基金現在高	38,681	38,669																				
	議会議長	1	2,900		教育公務員	5	15,135	3,027	財政調整基金	2,607,718	2,369,499																				
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	積立金	16,921	16,896																				
	議会議員	16	2,200		合計	236	677,181	2,869	現在高	566,942	576,848																				
					ラスパイレス指数				91.6	その他特定目的基金																					
	一般会計等の一覧																														
	項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	上水道事業	(6)	下水道事業特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	(9)	五箇川公共下水道事務組合	(10)	こしの国広域事務組合	(11)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般)	(12)	福井県後期高齢者医療広域連合(特会)	(13)	勝山・永平寺衛生管理組合	(14)	福井県市町総合事務組合(一般)	(15)	福井県市町総合事務組合(特会)	(16)	福井県自治会館組合

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,002,156	21.3	2,002,156	34.5	普通税	1,995,524	99.7	14,551	議会費	107,298	1.2	-	107,258
地方譲与税	72,203	0.8	72,203	1.2	法定普通税	1,995,524	99.7	14,551	総務費	1,935,585	21.5	655,819	1,240,712
利子割交付金	6,047	0.1	6,047	0.1	市町村民税	969,045	48.4	14,551	民生費	2,439,765	27.1	1,091	1,491,451
配当割交付金	20,009	0.2	20,009	0.3	個人均等割	35,210	1.8	-	衛生費	450,433	5.0	-	424,975
株式等譲渡所得割交付金	11,528	0.1	11,528	0.2	所得割	845,624	42.2	-	労働費	42,173	0.5	-	15,673
地方消費税交付金	219,917	2.3	219,917	3.8	法人税割	40,726	2.0	6,772	農林水産業費	472,613	5.3	96,103	403,433
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	887,775	44.3	7,779	商工費	151,948	1.7	6,640	96,648
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	887,720	44.3	-	土木費	1,149,900	12.8	323,687	945,741
自動車取得税交付金	9,934	0.1	9,934	0.2	軽自動車税	39,321	2.0	-	消防費	396,872	4.4	78,990	329,241
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	99,383	5.0	-	教育費	986,100	11.0	88,289	911,992
地方特例交付金	8,310	0.1	8,310	0.1	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	4,079,607	43.3	3,442,674	59.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	864,497	9.6	-	837,501
普通交付税	3,442,674	36.5	3,442,674	59.4	法定外普通税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	636,933	6.8	-	-	目的税	6,632	0.3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	6,632	0.3	-	歳出合計	8,997,184	100.0	1,250,619	6,804,625
(一般財源計)	6,429,711	68.3	5,792,778	99.9	入湯税	6,632	0.3	-					
交通安全対策特別交付金	2,411	0.0	2,411	0.0	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	28,346	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	188,859	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
手数料	10,276	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	733,232	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,002,156	100.0	14,551					
都道府県支出金	492,291	5.2	-	-									
財産収入	11,987	0.1	-	-									
寄附金	1,116	0.0	-	-									
繰入金	11,907	0.1	-	-									
繰越金	505,191	5.4	-	-									
諸収入	179,853	1.9	550	0.0									
地方債	825,000	8.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	375,000	4.0	-	-									
歳入合計	9,420,180	100.0	5,795,739	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.7	98.3
現・計	99.0	99.0
市町村民税	96.7	96.2
純固定資産税	86.4	86.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,540,128	実質収支	25,237
下水道	755,489	再差引収支	9,097
介護サービス	194,596	加入世帯数(世帯)	2,290
その他	159,070	被保険者数(人)	3,930
上水道	60,474	被保険者	87
国民健康保険	76,787	1人当り	85
その他	293,712	保険給付費	314

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,707,680	41.2	2,793,074	2,784,309	45.1
人件費	1,887,011	21.0	1,674,894	1,666,129	27.0
うち職員給	1,102,899	12.3	922,725	-	-
扶助費	956,172	10.6	280,679	280,679	4.5
公債費	864,497	9.6	837,501	837,501	13.6
元利償還金	864,497	9.6	837,501	837,501	13.6
うち元金	782,427	8.7	755,431	755,431	12.2
うち利子	82,070	0.9	82,070	82,070	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,038,885	44.9	3,596,709	2,393,715	38.8
物件費	1,241,365	13.8	1,062,132	914,571	14.8
維持補修費	82,086	0.9	78,345	43,157	0.7
補助費等	1,186,082	13.2	1,072,837	776,491	12.6
うち一部事務組合負担金	281,319	3.1	274,821	274,821	4.5
繰出金	1,217,607	13.5	1,148,833	659,496	10.7
積立金	240,245	2.7	234,562	-	-
投資・出資金・貸付金	71,500	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,250,619	13.9	414,842	-	-
うち人件費	65,529	0.7	65,529	-	-
普通建設事業費	1,250,619	13.9	414,842	-	-
うち補助	672,599	7.5	56,930	-	-
うち単独	552,029	6.1	338,521	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,997,184	100.0	6,804,625	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福井県永平寺町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,420	8,997	423	367	12	7,656	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

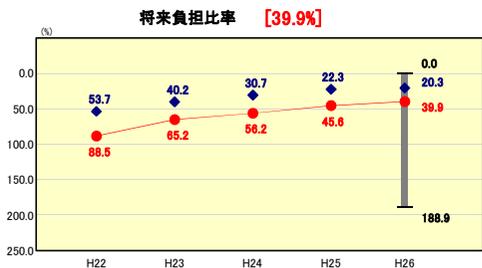
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,362	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	19,134	人(H27.1.1現在)			
面積	94.43	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	9,420,180	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	8,997,184	千円	実質公債費比率	12.6	%
実質収支	367,306	千円	将来負担比率	39.9	%
標準財政規模	6,123,703	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
地方債現在高	7,655,757	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 85/138 全国平均 45.8 福井県平均 60.6

将来負担比率の分析

類似団体平均と比較すると上回っているが、健全化の基準内数値であり、毎年減少が続いている。主な要因としては、下水道会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計への将来負担額が一部償還完了し起債残高が減額したことによる。また、退職手当支給率改正により退職手当引当金が大きく減額となったことも一因である。具体的には、一般会計地方債残高は43百万円増額したものの、公営企業等繰入見込額が2億89百万円減額したこと、また、一部事務組合負担見込額も1億80百万円減額したこと、退職手当負担見込額も1億4百万円減額したことから全体で3億23百万円の将来負担額の減額となり、5.7ポイントの改善につながった。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するように、公債費の適正化や財源確保を図り財政健全化に努める。

財政力

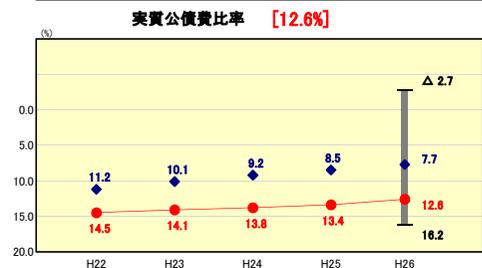


類似団体内順位 118/138 全国平均 0.49 福井県平均 0.59

財政力指数の分析

平成26年度単年度の財政力指数は0.417と前年単年度の0.422を0.05ポイント下回る結果となった。前年度よりマイナスになった要因としては、まず、基準財政需要額の公債費において平成25年度分臨時財政対策債償還費が算入され増額となったことや、社会福祉費において公立保育所入所人員が10名増、障害者福祉サービス利用者数も居住系、日中活動系、訪問系あわせて10名増となったことから密度補正係数が上昇したことによる。また、基準財政収入額において法人業種の伸び悩みから法人税割が増減となり、ここ数年、継続している喫煙者減少に伴うたばこ税の伸び悩みもあり収入額は前年度割れの結果となった。
 以上のことから、3年平均の財政力指数は横ばいとなりはものの、依然として基準財政収入額の伸びが見込めない脆弱な財政構造であるため、定住対策や企業誘致対策を継続し税収確保を図っていく。

公債費負担の状況

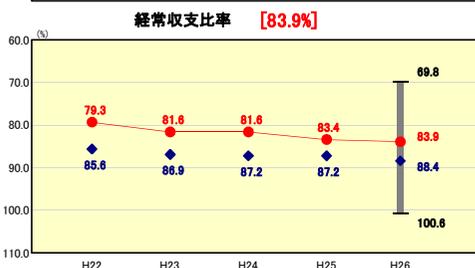


類似団体内順位 125/138 全国平均 8.0 福井県平均 10.5

実質公債費比率の分析

過去の普通建設事業充当地方債の影響により類似団体平均より4.9%上回っている。主な要因としては、昭和60年代から順次整備を行った下水道事業の地方債の償還が平成21年度～22年にかけてピークを迎えたことや、平成2年に整備した文教施設整備(運動場、体育館等)に係る地方債の償還額も影響し財政に重くのしかかっていた。しかし、平成18年度からは繰上償還等の公債費抑制措置(総額17億10百万円)を講じたことや平成26年度においては、一般会計の地方債償還金が35百万円減となったことや一部事務組合においても償還相当額が減ったことから実質公債費比率は前年度より0.8ポイント改善した。
 今後も後世への負担を考慮し公債費抑制を図りながら財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 28/138 全国平均 91.3 福井県平均 91.6

経常収支比率の分析

平成26年度における経常一般財源等総額は、前年度を0.4ポイント上回る57億96百万円、経常経費充当一般財源等は、前年度を0.8ポイント上回る51億78百万円となった。臨時財政対策債を含む経常収支比率基礎の分母を上回る分子の伸びから指数としては、前年度より0.5ポイント悪化し83.9となった。主な要因として、下水道給水区域編入により簡易水道給水人口皆減となったこと等から普通交付税が減額となったものの、消費税率改正に伴い地方消費税交付金が増額となったこと、また、小中学校における学校給食無償化事業において期外材料費が増額となったことや介護給付費、訓練等給付費等扶助費の増額も大きく影響している。
 普通交付税の合併特別加算措置終了期限が間近に迫ってきていることから、今後とも、人件費の抑制や複数年契約による委託料の見直し等による事務事業の見直し、事業の優先度の精査を更に進め、更なる経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位 135/138 全国平均 6.96 福井県平均 8.22

人口千人当たり職員数の分析

行政改革大綱実施計画に基づき平成18年度から平成26年度で58名の職員数整理を行った。類似団体平均を大きく上回っているが、要因としては、住民ニーズに応えるための積極的な子育て支援策(待機児童ゼロ、0歳児保育、延長保育)の実施に伴い保育関係職員が多いこと、消防本部を町単独で備えていることが考えられる。
 今後も、事務の効率化、組織の再編、民間委託の推進等により、行政改革大綱および職員定員管理計画に基づく職員の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

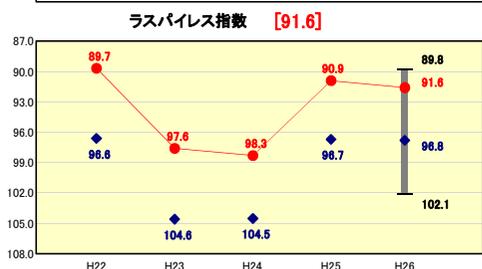


類似団体内順位 126/138 全国平均 119,984 福井県平均 131,027

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

計画的な職員定数管理により人件費総額は年々抑制出来ているものの、平成25年度において補助金として計上していた学校給食無償化事業費を経費の性質を鑑み、物件費として振替えたことが大きく響き、平成26年度においては物件費総額が大きく増額した。当町はもとも人口規模の小さい町ではあるが、「安全・安心な暮らし」の提供を理念に、長年、消防組合を町単独で維持し、また、ここ数年は「子育てのしやすい町」を念頭に、町立幼児園事業における保育士を多く配置することで0歳児からの保育を可能としてきた経緯から、類似団体比較でも職員数は未だ多く人件費も高額なままという状況にある。
 計画的な職員定数管理も現状ではほぼ限界に差し掛かっており、今後は、町関連施設の統廃合も視野に含めた抜本的な行政運営改革が必要と考えている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 6/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイルズ指数の分析

平成24年度は全国的な給与削減措置が取られていたが、当町においては措置を取らず、結果として指数が急激に上昇していた。削減措置を加味せず比較すると、平成24年度から25年度においてはほぼ横ばい、26年度にかけて0.7ポイント悪化している。変動要因は、高額な給料のものが退職した一方で、大卒者の階層異動者が多かったことがあげられる。
 今後とも行政改革大綱および実施計画を基本とし、行政改革推進室を中心に全庁体制により組織機構の合理化や職員の縮減等に取り組み、給与制度、運用等の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福井県永平寺町

経常収支比率の分析

人口	19,362	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,134	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	94.43	km ²	実収公債費比率	12.6	%
歳入総額	9,420,180	千円	将来負担比率	39.9	%
歳出総額	8,997,184	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実収収支	367,306	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	6,123,703	千円			
地方債現在高	7,655,757	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

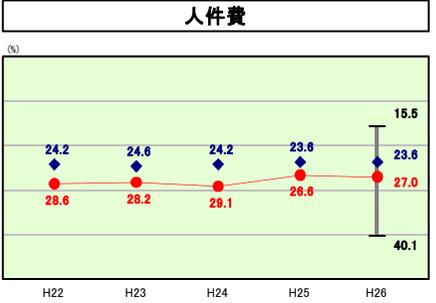


類似団体内順位 59/138 全国平均 14.3 福井県平均 14.3

物件費の分析欄

今年度は宅地鑑定評価業務が完了に伴い皆減となったものの、学校給食無償化事業を事業性質に鑑み性質項目を改めたことや除雪事業において委託料が増額したことにより全体として2億10百万円増額となった。また、臨時財政対策債発行額の減額に伴い経常一般財源等総額が落ち込んだことも手返して指数としても1.9ポイント悪化している。

類似団体平均との比較では、未だ1.1ポイント上回っており、市町村合併後の事務事業見直しが一定程度図られ、経常経費に占める物件費のコスト削減が図られたことによるものと考えられる。今後も行政改革大綱計画で示されている指定管理者制度の導入や事務事業見直し等により一層の抑制を図る。

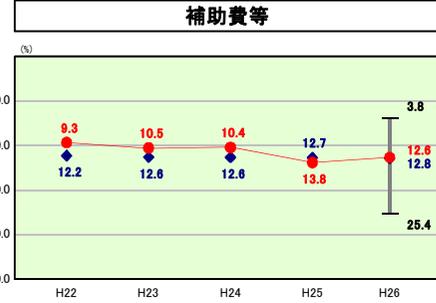


類似団体内順位 106/138 全国平均 23.8 福井県平均 23.9

人件費の分析欄

平成26年度の人件費は、臨時財政対策債発行額の減少に伴う経常一般財源等総額が落ち込み、職員給与で48百万円減額、各手当における1百万円減額を始めとして全体で66百万円減額となったものの、人件費充当特定財源の落ち込みによって前年度と比較すると0.4ポイント悪化した。

類似団体と比較すると3.4ポイント平均を上回っており、要因としては職員の高齢化による給与支給額の増加のほか、住民ニーズに応えるための積極的な子育て支援策(待機児童ゼロ、0歳児保育、延長保育)の実施に伴い保育関係職員が多いこと、消防本部を町単独で備えており消防関係職員を配置していることが考えられる。今後も行政改革大綱および職員定員管理計画を基本として人件費の抑制を推進する。

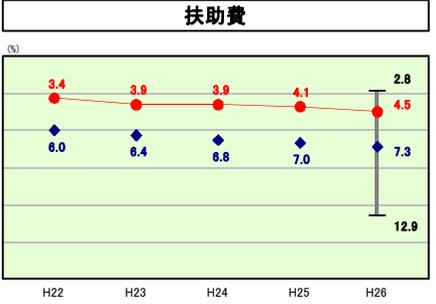


類似団体内順位 65/138 全国平均 10.1 福井県平均 13.3

補助費等の分析欄

補助費等減額の大きな要因は、物件費でも示したとおり学校給食無償化事業の性質項目を改めたことによる。また、この国広域事務組合負担金で14百万円増額となったものの、福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金で28百万円減額となった等、補助費等の大きな部分を占める一部事務組合負担金が減額となったことも一員となり、補助費等総額において前年度より54百万円減額となった。

類似団体平均との比較では、2年ぶりに0.2ポイント上回る結果となり前年度より大きく改善した。今後とも、行政改革大綱計画で示されている補助金等の整理・合理化を図りながら、適正な運用に努め、財政の健全運営に努める。

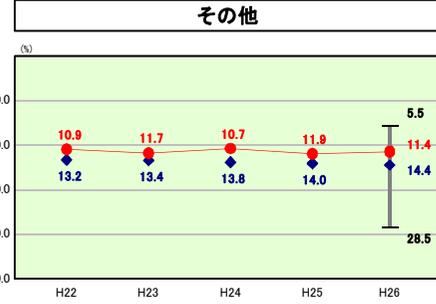


類似団体内順位 14/138 全国平均 11.7 福井県平均 9.0

扶助費の分析欄

対象児童数減から児童手当支給事業費が今年度においても減額となったが、障害者介護給付費が14百万円増額となったことや障害児日常生活補装具支給費が5百万円増額となったこと等により、扶助費全体で53百万円増加した。また、経常一般財源等総額は臨時財政対策債発行額の減少に伴い落ち込んだことから、前年度と比較すると0.4ポイント悪化となった。

扶助費については、今後も高齢化に伴う扶助費や障害者への支援対策費の増加が見込まれ、より一層の財政構造の硬直化が進むと予想されるため、事務事業の見直しによる経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 24/138 全国平均 13.2 福井県平均 13.2

その他の分析欄

平成18年度以降、類似団体平均より上回っている状況であり、平成26年度においても類似団体比較で3.0ポイント上回る結果となった。その要因としては、繰入金総額に大きな増減がなく、国民健康保険基金安定制度県負担金および後期高齢者保険基金安定制度県負担金が増額になったことから繰入金における経常一般財源額が減額となったことによる。繰入金については、下水道事業関連への負担が特に重く、今後の施設維持および更新を踏まえた適正な料金徴収と中長期的な(下水道側)の財政計画に基づく繰出を考慮する必要がある。

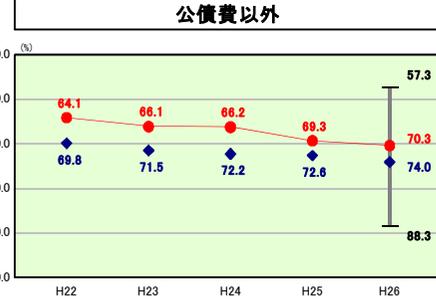


類似団体内順位 63/138 全国平均 18.2 福井県平均 17.9

公債費の分析欄

平成19年度以降、類似団体平均より下回っていたが、平成25年度以降逆転し今年度も0.8ポイント上回る結果となった。要因としては、臨時財政対策債の落ち込みに伴う経常一般財源等総額の減額以上に、公債費が前年度比で35百万円減額し比率として減少したものである。また、前年度と比較すると1.3ポイントと大きく改善が図れた。

今後も後年度への負担を考慮し公債費抑制を図りながら財政の健全化に努める。



類似団体内順位 30/138 全国平均 73.1 福井県平均 73.7

公債費以外の分析欄

人件費において昨年度に比べ0.4ポイントの悪化、扶助費においても0.4ポイント悪化、物件費において1.9ポイントの悪化、補助費等において1.2ポイントの改善、その他において0.5ポイントの改善、全体として39百万円増、1.0ポイントの悪化となった。

行政改革大綱実施計画に基づき職員の削減による人件費の減は図られたものの、障害者介護給付費や障害児日常生活補装具支給費が増額となったことにより扶助費が高んだこと、事業特別会計への繰出金の抑制が図れなかったことが結果と思われる。今後も行政改革大綱計画に基づき需用費等を抑制しコスト低減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福井県永平寺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,887,011	97,460	59,313	64.3
賃金 (物件費)	51,781	2,674	5,376	▲ 50.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	35,572	1,837	7,786	▲ 76.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	22,431	1,159	131	784.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	28,714	1,483	2,777	▲ 46.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	65,529	3,384	1,317	156.9
▲退職金	▲ 161,285	▲ 8,330	▲ 6,006	38.7
合計	1,929,753	99,667	70,700	41.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.19	6.73	5.46
ラスパイレース指数	91.6	96.8	▲ 5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

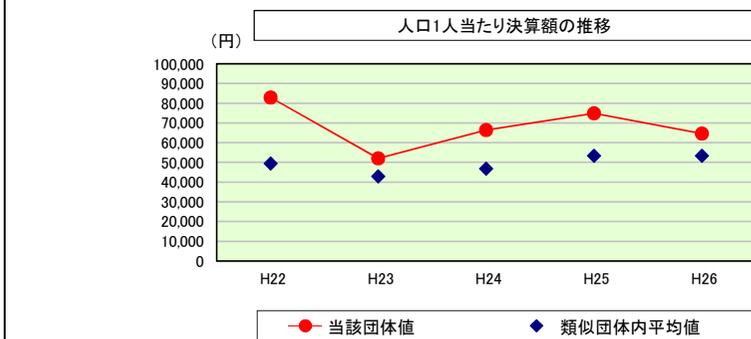


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	864,497	44,649	33,640	32.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	512,265	26,457	10,374	155.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	171,457	8,855	2,665	232.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,343	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 26,996	▲ 1,394	▲ 3,110	▲ 55.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 932,257	▲ 48,149	▲ 31,707	51.9
合計	588,966	30,419	13,210	130.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

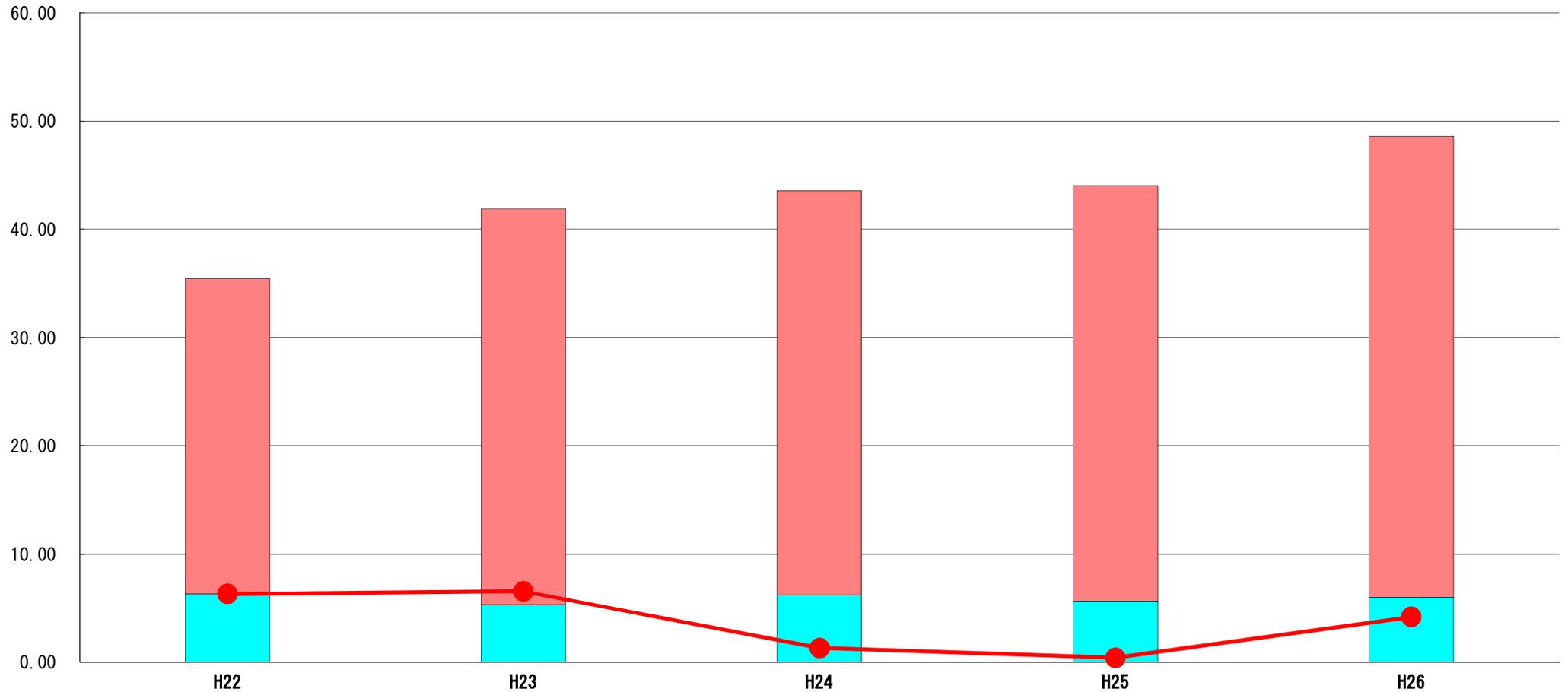
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H22	1,628,802	82,916	13.1	49,426	4.6	8.5	
うち単独分	895,997	45,612	▲ 5.3	26,568	▲ 4.6	▲ 0.7	
H23	1,015,646	52,028	▲ 37.3	42,839	▲ 13.3	▲ 24.0	
うち単独分	699,431	35,830	▲ 21.4	22,027	▲ 17.1	▲ 4.3	
H24	1,300,516	66,407	27.6	46,819	9.3	18.3	
うち単独分	852,237	43,517	21.5	24,121	9.5	12.0	
H25	1,462,393	74,937	12.8	53,270	13.8	▲ 1.0	
うち単独分	755,350	38,706	▲ 11.1	24,316	0.8	▲ 11.9	
H26	1,250,619	64,591	▲ 13.8	53,292	0.0	▲ 13.8	
うち単独分	552,029	28,511	▲ 26.3	28,900	18.9	▲ 45.2	
過去5年間平均	1,331,595	68,176	0.5	49,129	2.9	▲ 2.4	
うち単独分	751,009	38,435	▲ 8.5	25,186	1.5	▲ 10.0	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

福井県永平寺町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		29.12	36.61	37.36	38.39	42.58
 実質収支額		6.33	5.31	6.23	5.64	6.00
 実質単年度収支		6.33	6.55	1.32	0.41	4.21

分析欄

平成26年度における標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額減額や業績悪化に伴う法人税割減額を含めた標準税収入額の落ち込みにより前年度より48百万円減額となった。財政調整基金残高は、平成26年度において2億37百万円積立を行い、年度末残高26億8百万円となり、対標準材規模比率は前年度より4.19ポイント増の42.58%となった。

実質収支額は、歳入総額が3百万円増額、歳出総額86百万円増額となったものの、翌年度繰越財源が1億2百万円減額となったことから前年度より19百万円増え、対標準財政規模比率も0.36ポイント増の6.00%となった。

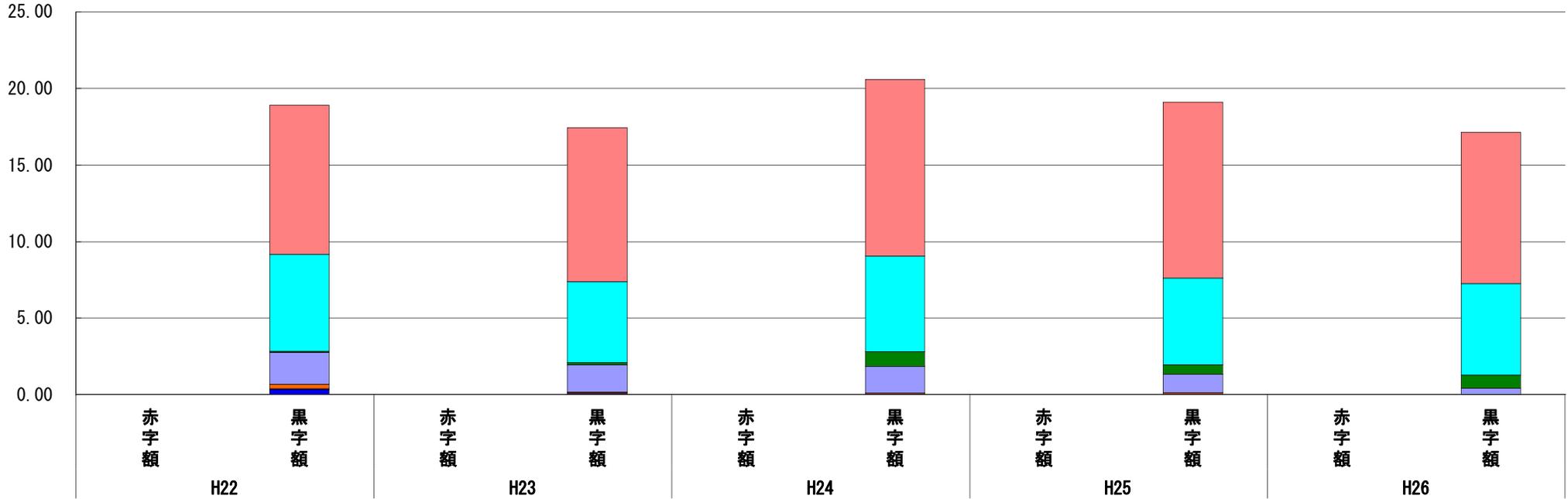
実質単年度収支は、財政調整基金積立額が前年度より1億76百万円増額し、単年度収支もプラスに転じたことから前年度より2億32百万円増額の2億58百万円となり、対標準財政規模比率においても前年度より3.8ポイント増の4.21%となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福井県永平寺町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
上水道事業		9.71	10.04	11.55	11.47	9.89
一般会計		6.33	5.30	6.23	5.63	5.99
介護保険特別会計		0.06	0.14	0.93	0.64	0.84
国民健康保険事業特別会計		2.10	1.80	1.77	1.18	0.41
下水道事業特別会計		0.27	0.06	0.07	0.12	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	▲ 0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.04	0.04	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.35	0.06	-	-	-

分析欄

一般会計及び特別会計の実質収支は、全ての会計で黒字であり、健全化の基準内数値である。
 指数分母となる標準財政規模は、標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額全てが減額となったことから、48百万円減額となった。
 一般会計においては、歳入歳出差引額が82百万円減額となったものの、翌年度繰越財源減額に伴い実質収支額は前年度より増額となり、指数分母も落ち込んだことから0.36ポイント増加し5.99%となった。国民健康保険事業特別会計は、高額医療給付費の増額に伴う歳出増加傾向が継続したことから実質収支は48百万円減額となった。介護保険事業特別会計は、介護関連施設入所者数減に伴い施設介護給付費が軽減されたことから、前年度と比較して実質収支は増額となった。
 その他の特別会計は、変動が少なく横ばいに推移しており、今後とも、適正な運用に努め、財政の健全運営に努める。

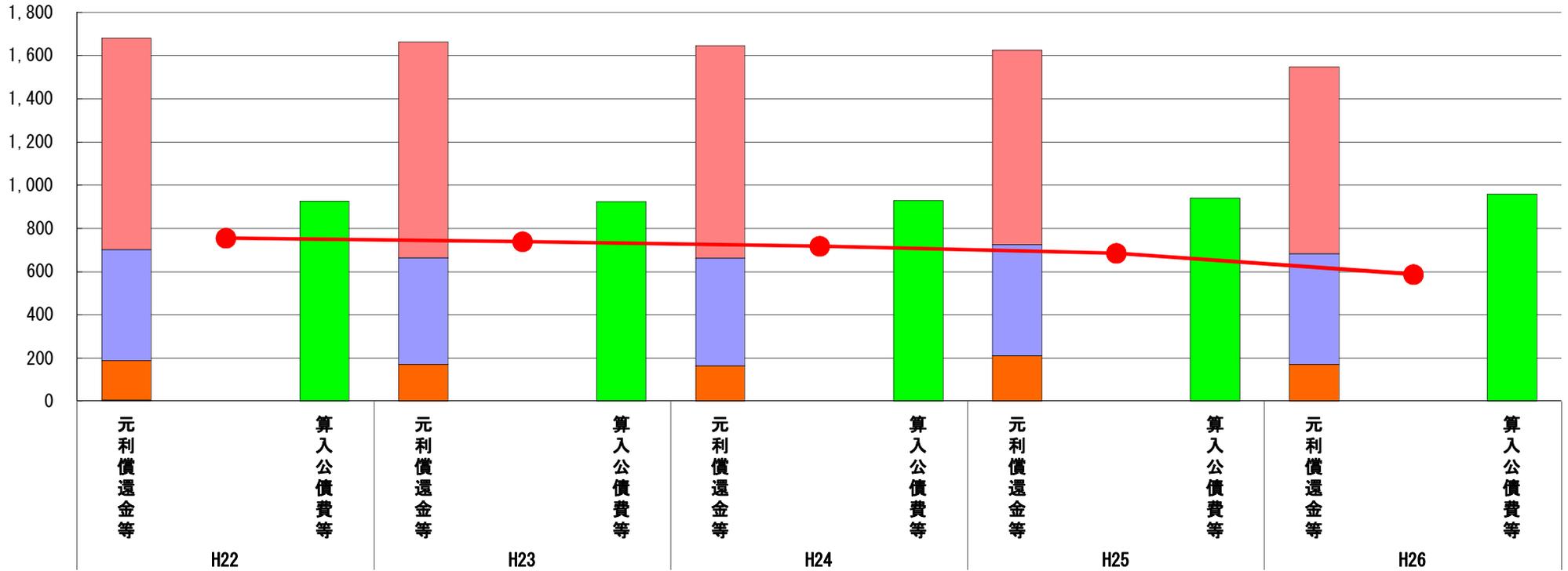
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福井県永平寺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		980	996	982	900	864
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		514	494	498	514	512
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		182	171	164	211	171
	債務負担行為に基づく支出額		5	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		926	923	927	940	959
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		755	738	717	685	588

分析欄

一般会計に係る元利償還金及び公営企業の元利償還金に相当する繰入金は、変動が少なく横ばいに推移している。元利償還金全体に占める割合は、約89%となっており、実質公債費比率に対する影響が大きいため、新規借入額の抑制を行うなど、今後も公債費の抑制に努めていく。一方、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は減額となったが、平成26年度以降塵芥処理関連施設長寿命化に伴い、多額の起債発行を予定していることから注視する必要がある。

これらの要因から実質公債費比率も同様に、平成22年度と平成26年度を比較すると1.9ポイント減少し12.6%となった。今後も後年度への負担を考慮し公債費抑制を回りながら財政の健全化に努める。

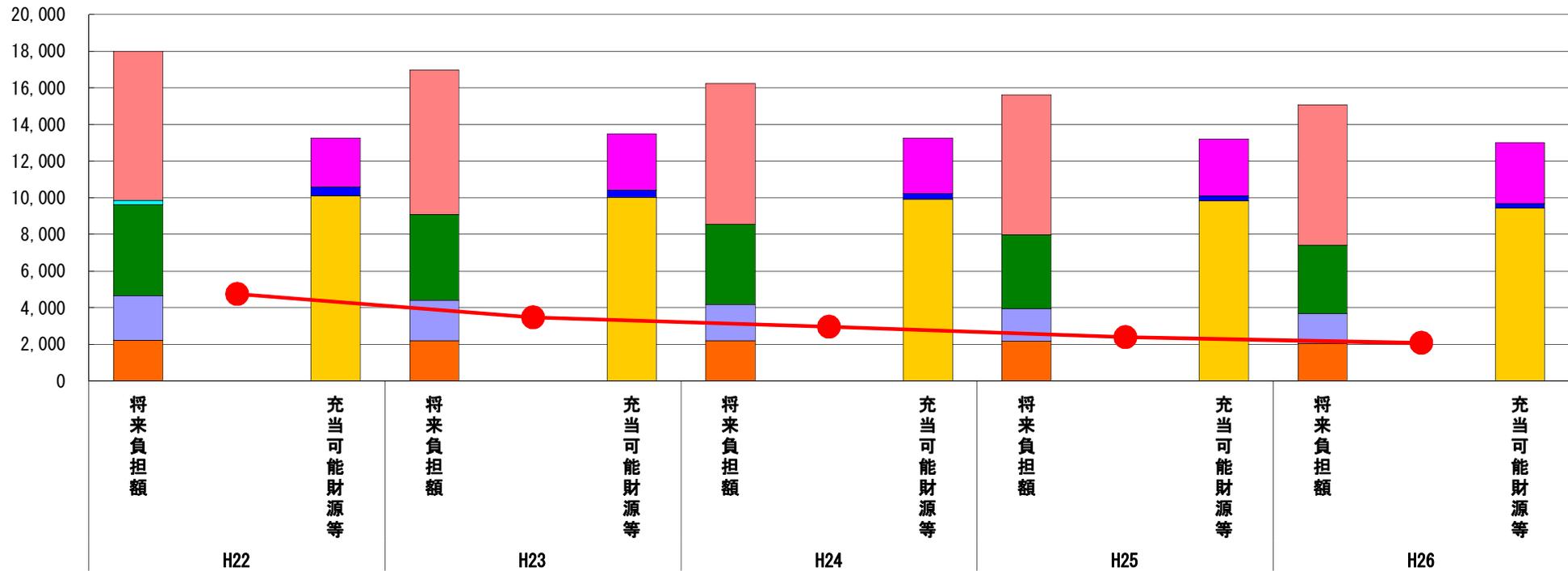
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福井県永平寺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,151	7,876	7,686	7,613	7,656
	債務負担行為に基づく支出予定額		204	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,970	4,690	4,385	4,039	3,749
	組合等負担等見込額		2,438	2,203	1,972	1,782	1,603
	退職手当負担見込額		2,229	2,194	2,197	2,169	2,065
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,654	3,070	3,039	3,097	3,307
	充当可能特定歳入		478	377	328	277	254
	基準財政需要額算入見込額		10,117	10,037	9,904	9,830	9,435
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,743	3,479	2,969	2,400	2,076

分析欄

将来負担額の項目となる、一般会計に係る地方債の残高、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額は、公債費抑制の取り組みから減額傾向にあり、3項目の計による平成22年度と平成26年度の比較は、25億51百万円の減額(16.4%減)となった。また、退職手当負担見込額は、対象職員数の減少に伴い減額傾向が続いている。

一方、充当可能財源等は、財政調整基金への積立を平成26年度には2億61百万円積み立てたことから、充当可能基金額は増加しており、一般会計に係る地方債現在高および公営企業債繰入見込額が、継続して減額していること併せて将来負担率分子は今年度も減少した。

これらの要因から、将来負担比率も同様に減少傾向となり、平成22年度と平成26年度を比較すると48.6ポイント減少し39.9%となった。今後も後世への負担を少しでも軽減するように、公債費の適正化や財源確保を図り財政健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。